

DATA 2017

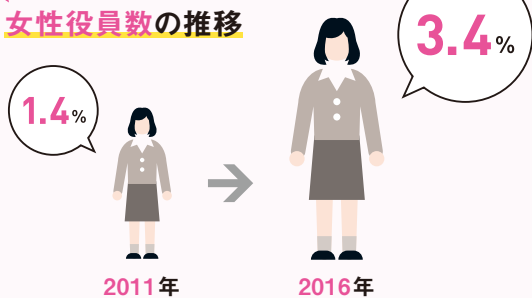
そのままコピーして
進路だよりへ!

る最新TOPICS —

社会の動向

注目!

● 女性役員数の推移

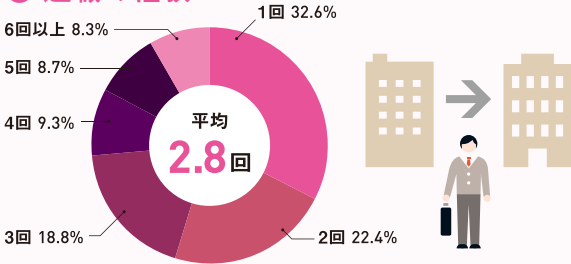


さまざまな分野で女性の活躍を推進

女性の活躍推進は日本の持続的成長のための最重要課題の一つ。男女共同参画に向けた待遇の改善、社会制度の見直しなどが進められている。上場企業役員女性の比率は5年前の2倍強だが、国はさらに2020年度10%を目標に増加を目指す。こうした環境変化をふまえた就業意識をもつことが必要。

東洋経済新報社「役員四季報」(2017年版)※調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は全上場企業。ジャスダック上場会社を含む。「役員」は、取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役および執行役。

● 退職の経験



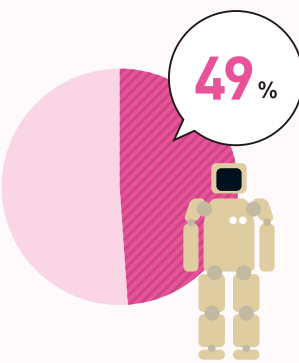
転職も想定したキャリアプランが必要な時代に

今や働く人の約6割が退職経験者で、その平均退職回数は2.8回。転職はキャリアアップや待遇改善の機会でもある。就職後も専門性を高め続けたり、最新の知識・技術を学ぶなど、自分自身で市場価値を高める努力が求められる。

リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査2014」
※グラフは退職経験者に聞いたもの

注目!

● 人工知能等に代替される仕事の予測 (日本の労働人口に対する比率)



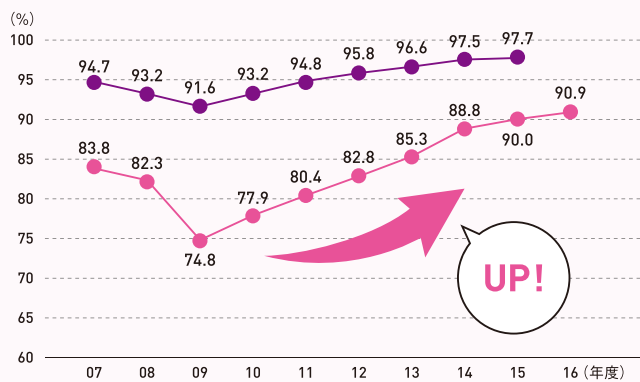
2人に1人の仕事が代替される可能性

2人に1人の仕事が、10~20年後に人工知能やロボット等に代替される可能性がある。一方、人工知能などの研究・開発や導入・普及に携わる仕事も増えつつある。「残る仕事を選ぶ」というより、こうした変化に対応した進路を選ぶことが重要だ。

野村総合研究所「国内601種の職業ごとのコンピューター技術による代替率の試算」(2015年)
※野村総合研究所とオックスフォード大学オズボーン准教授、フレイ博士の共同研究。本試算はあくまでもコンピューターによる技術的な代替可能性の試算であり、社会環境要因の影響は考慮していない。

● 高卒者の就職内定状況

● 12月末就職(内定)率 ● 3月末就職率



UP!

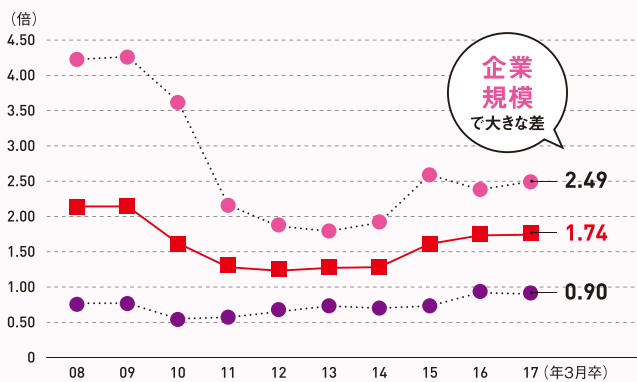
7年連続で内定状況が改善

高卒者の就職状況は2009年度を境に改善し続けている。16年度は12月時点の内定率が90.9%と前年を上回っており、3月末の就職率にも期待ができる。売り手市場ではあるものの、安易な選択によるミスマッチや早期離職を防ぐため、企業研究や丁寧な指導は必須だ。

文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2016年12月末現在)
※2010年度卒業者の11年3月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の5校および福島県の5校は、調査から除外

● 大卒求人倍率の推移

■ 全体 ● 従業員1000人未満 ● 従業員1000人以上



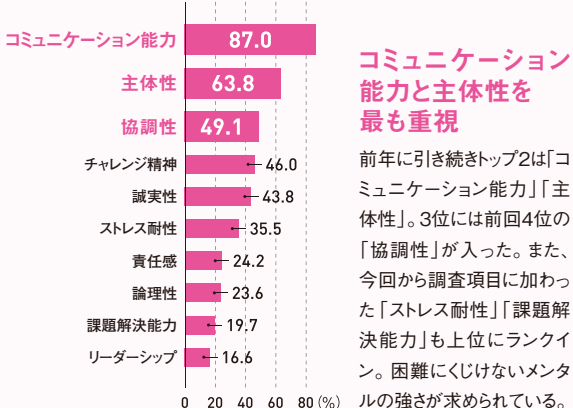
企業規模で大きな差

前年と同水準だが大企業は1倍未満

2017年3月卒業予定の大学生・大学院生の求人倍率は1.74倍と、前年とほぼ同水準。ただし、就職しやすさは企業規模によって異なる。大企業でも求人数は増えているが、それ以上に希望者が増加しているため、就職は若干難化している。

リクルートワークス研究所「第33回ワークス大卒求人倍率調査(2017年卒)」

● 大卒採用で企業が重視した点

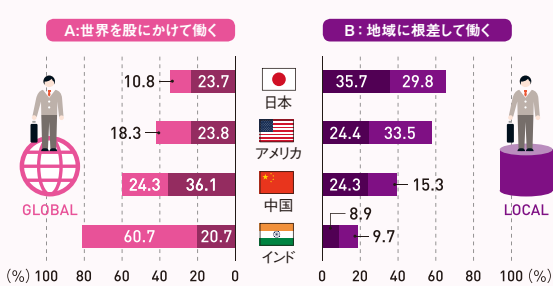


コミュニケーション能力と主体性を最も重視

前年に引き続きトップ2は「コミュニケーション能力」「主体性」。3位には前回4位の「協調性」が入った。また、今回から調査項目に加わった「ストレス耐性」「課題解決能力」も上位にランクイン。困難にくじけないメンタルの強さが求められている。

日本経済団体連合会「2016年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」
※20項目から5つ回答(上位10項目を抜粋)

● 就業意識の国際比較

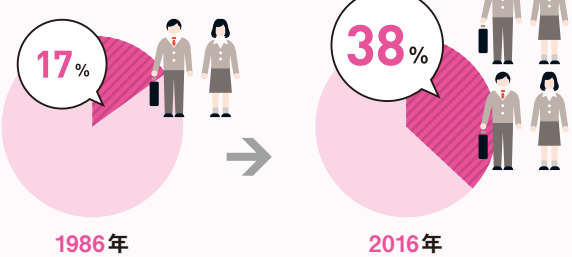


地域志向の日本人もグローバルな視点は必須

成長が著しいインドや中国では地域で働くよりも世界で働きたいと考える人が多いが、日本では地域志向の人が多く、日本企業でも海外取引や外国人の登用が増加するなか、働く人にはグローバルな視点が求められている。

リクルートワークス研究所「Global Career Survey」(2012年) ※調査対象13カ国のうち4カ国の結果を抜粋 ※各項目に対して4段階で得た回答を「A寄り」「B寄り」に二分している

● 非正規雇用の割合



高止まる非正規割合。処遇改善の検討進む

パートやアルバイト、派遣社員など非正規の職員・従業員の比率は30年間で大きく増加。景気が回復した現在でも高止まりを続けている。非正規雇用の処遇改善のため、同じ仕事であれば正規・非正規で賃金に差をつけない「同一労働同一賃金」の必要性などが議論されている。

1986年: 総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査) / 2016年: 同「労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)平均(速報)結果」

● 一人暮らしの学生の年間生活費



生活費は学費と同程度の額が必要

一人暮らしの大学生の生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・嗜好費など)は年間約104万円、ひと月あたり8~9万円。そのうち大きな割合を占める住居費は、地域によって大きく異なる。一人暮らしが必要な場合、早めに志望校周辺の家賃相場を確認し、資金の準備を進めることが大切だ。

日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査結果」
※大学昼間部・下宿、アパート、その他の区分

● 大学生の奨学金受給率



給付型奨学金が充実の方向

今や大学生の半数が利用している奨学金だが、その多くは貸与型だ。そこで、日本学生支援機構は低所得世帯を対象とした給付型奨学金制度を新設し、2017年度から一部先行実施する。各大学や専門学校でも独自に給付型奨学金の充実を図っている。こうした情報を逃さず、最大限活用したい。

日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査結果」
※大学昼間部 ※日本学生支援機構以外の奨学金も含む

注目!

● 奨学金の返還例



貸与型は返還額や期間を試算してから利用へ

貸与型奨学金を利用したものの返済できず滞納する人もおり、社会問題になっている。例えば、日本学生支援機構の第二種で月額8万円の貸与を4年間受けた場合、20年間、毎月約1.6万円を返還する。申し込みの際、卒業後の返還にかかる期間までイメージし、安易に借りない心構えも必要。

日本学生支援機構第二種奨学金を利用し月額8万円の貸与を4年間受けた場合の例 ※利率0.16%、23歳から返還開始として計算 ※毎月の奨学金の返還額や返還年数は、20年の期間内で貸与総額に応じて決定される